

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月7日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千村 岳彦
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部管掌 前田 格
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部管掌 前田 格
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	447,607	514,851	930,861
経常利益 (千円)	157,119	224,982	359,854
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	108,159	153,182	241,494
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,155	157,853	185,636
純資産額 (千円)	2,114,403	2,272,557	2,188,884
総資産額 (千円)	2,545,508	2,708,642	2,603,355
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.65	43.41	68.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.1	83.9	84.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,358	210,055	247,458
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	68,525	53,698	156,622
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,700	74,103	59,932
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,223,724	1,374,536	1,292,276

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.36	22.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日、以下「当期」）は、新車販売台数について10月の消費税率引き上げによる需要増があったものの、10月からの登録車に対する自動車税が減税となったこともあり、消費税率引き上げ前の所謂「駆け込み需要」は小幅に推移しました。一方で軽自動車の自動車税は据え置きとなったため、登録車に比べ「駆け込み需要」の傾向が若干強く生じました。その結果、総台数は262万台（前年同期比5.6%増）と当期においては3年連続の増となりました。

当社グループにおきましては、前期に続き自動車流通業界向けの各種支援システムへの需要は堅調に推移し、また自動車ファイナンス業界向けシステムも従量課金等が増加しました。その結果、基礎データに係る投資によるシステム原価の増加の大部分を吸収できたことから、前年同期比増収増益となりました。

以上の結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

売上高：514,851千円（前年同期比15.0%増）
営業利益：208,005千円（前年同期比47.6%増）
経常利益：224,982千円（前年同期比43.2%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益：153,182千円（前年同期比41.6%増）

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,505,277千円となり、前連結会計年度末に比べ77,111千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が82,260千円増加したことによるものであります。固定資産は1,203,364千円となり、前連結会計年度末に比べ28,175千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が20,968千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,708,642千円となり、前連結会計年度末に比べ105,287千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は142,866千円となり、前連結会計年度末に比べ8,215千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が14,596千円増加したことによるものであります。固定負債は293,219千円となり、前連結会計年度末に比べ13,399千円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が5,396千円及び役員退職慰労引当金が4,670千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、436,085千円となり、前連結会計年度末に比べ21,615千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,272,557千円となり、前連結会計年度末に比べ83,672千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益153,182千円の計上及びその他有価証券評価差額が13,579千円増加したものの、剰余金の配当が74,095千円発生したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.9%（前連結会計年度末は84.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の計上及び、固定資産の取得による支出により、当第2四半期連結会計期間末には、1,374,536千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は210,055千円の収入(前年同期比135.1%増)となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益の計上224,982千円及び減価償却費の計上40,154千円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払57,248千円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は53,698千円の支出(前年同期比21.6%減)となりました。

主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出10,123千円及び無形固定資産の取得による支出34,787千円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は74,103千円の支出(前年同期比26.2%増)となりました。

これは、主に配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,698,000
計	7,698,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,570,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,570,000	3,570,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	3,570,000	-	191,445	-	191,230

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(有)タイムラー	東京都大田区久が原 6 -12-16	1,710,000	48.47
千村 岳彦	東京都大田区	890,000	25.22
小堀 元裕	東京都中央区	137,400	3.89
水元 公仁	東京都新宿区	90,000	2.55
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	89,000	2.52
関家 一馬	東京都渋谷区	50,000	1.42
千村 紫乃	東京都大田区	45,000	1.28
千村 勇貴	東京都大田区	45,000	1.28
大重 知弘	愛知県刈谷市	41,000	1.16
佐々木 聖太	愛知県豊川市	31,000	0.88
計	-	3,128,400	88.67

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,528,000	35,280	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	3,570,000	-	-
総株主の議決権	-	35,280	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システム・ロケーション株式会社	東京都目黒区東山 2-6-3	41,700	-	41,700	1.17
計	-	41,700	-	41,700	1.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,292,276	1,374,536
売掛金	122,315	118,276
たな卸資産	3,968	1,509
その他	9,607	10,954
流動資産合計	1,428,166	1,505,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	150,172	157,647
減価償却累計額	44,386	47,295
建物及び構築物(純額)	105,785	110,351
車両運搬具	9,925	9,925
減価償却累計額	7,816	8,460
車両運搬具(純額)	2,109	1,465
工具、器具及び備品	140,016	140,221
減価償却累計額	77,219	88,301
工具、器具及び備品(純額)	62,797	51,920
土地	129,691	129,691
有形固定資産合計	300,383	293,428
無形固定資産	147,534	152,969
投資その他の資産		
投資有価証券	498,425	519,394
保険積立金	211,701	216,067
その他	17,144	21,505
投資その他の資産合計	727,270	756,966
固定資産合計	1,175,188	1,203,364
資産合計	2,603,355	2,708,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,685	11,379
未払法人税等	61,807	76,404
賞与引当金	16,909	14,696
その他	41,248	40,385
流動負債合計	134,651	142,866
固定負債		
役員退職慰労引当金	176,916	181,587
退職給付に係る負債	53,301	56,633
その他	49,601	54,998
固定負債合計	279,819	293,219
負債合計	414,470	436,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	1,674,765	1,753,851
自己株式	18,438	18,523
株主資本合計	2,039,002	2,118,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,409	164,989
為替換算調整勘定	1,526	10,434
その他の包括利益累計額合計	149,882	154,554
純資産合計	2,188,884	2,272,557
負債純資産合計	2,603,355	2,708,642

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上高	447,607	514,851
売上原価	94,470	88,508
売上総利益	353,136	426,342
販売費及び一般管理費	212,175	218,336
営業利益	140,961	208,005
営業外収益		
受取利息	165	165
受取配当金	4,719	5,159
持分法による投資利益	10,052	10,315
その他	1,220	1,546
営業外収益合計	16,158	17,187
営業外費用		
為替差損	-	210
営業外費用合計	-	210
経常利益	157,119	224,982
特別損失		
固定資産除却損	32	-
特別損失合計	32	-
税金等調整前四半期純利益	157,086	224,982
法人税、住民税及び事業税	49,697	72,392
法人税等調整額	60	591
法人税等合計	49,758	71,800
四半期純利益	107,328	153,182
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	831	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,159	153,182

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	107,328	153,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,379	13,579
為替換算調整勘定	282	141
持分法適用会社に対する持分相当額	9,269	8,766
その他の包括利益合計	3,826	4,671
四半期包括利益	111,155	157,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,986	157,853
非支配株主に係る四半期包括利益	831	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	157,086	224,982
減価償却費	31,471	40,154
引当金の増減額(は減少)	1,203	2,458
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,759	3,332
受取利息及び受取配当金	4,885	5,325
売上債権の増減額(は増加)	2,650	4,038
仕入債務の増減額(は減少)	1,688	3,306
その他	17,000	4,356
小計	175,974	261,978
利息及び配当金の受取額	4,885	5,325
法人税等の支払額	91,501	57,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,358	210,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	32,898	10,123
無形固定資産の取得による支出	31,130	34,787
差入保証金の回収による収入	263	-
保険積立金の積立による支出	4,716	4,365
その他	44	4,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,525	53,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	58,700	74,018
自己株式の取得による支出	-	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,700	74,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	278	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38,146	82,260
現金及び現金同等物の期首残高	1,261,871	1,292,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,223,724	1,374,536

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
仕掛品	3,809千円	1,351千円
原材料及び貯蔵品	158	158

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
役員報酬	43,736千円	40,786千円
給料手当	35,642	44,088
賞与引当金繰入額	17,306	14,696
退職給付費用	3,759	3,332
役員退職慰労引当金繰入額	4,680	4,670
減価償却費	8,682	9,430

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,223,724千円	1,374,536千円
現金及び現金同等物	1,223,724	1,374,536

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	59,982	17	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,095	21	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、システム業務支援のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、システム業務支援のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円65銭	43円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	108,159	153,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	108,159	152,182
普通株式の期中平均株式数(株)	3,528,372	3,528,350

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。